The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題 : 対米関係の文脈から
Author(s)	千々和, 泰明; 佐々木, 葉月; 田口, 千紗
Citation	国際公共政策研究. 2008, 12(2), p. 145-159
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8266
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題*
―対米関係の文脈から―

Prime Minister Koizumi Junichiro's Visits to Yasukuni Shrine:*
– A Perspective from Japan's Relations with the United States –

千々和泰明**、佐々木葉月***、田口千紗***

Yasuaki CHIJIWA**, Hazuki SASAKI***, Chisa TAGUCHI***

Abstract

This article explores Japanese responses toward American concerns about Prime Minister Koizumi Junichiro's visits to the Yasukuni Shrine. Although the United States did not too much pay attention to this problem from 2001 to 2004, its attitude changed in 2005, when the Japanese-Sino relationship deteriorated and many U.S. leaders indicated Koizumi's behavior would affect U.S. interests in Asia. In 2006, the Yasukuni visits developed as a direct issue between Japan and the U.S. Tokyo responded passively toward the problem with the except of public diplomacy conducted by Foreign Minister Machimura Nobutaka. On the other hand, political parties, the media, and intellectuals recognized this issue from the different views.

キーワード：靖国神社参拝問題、日米関係、パブリック・ディプロマシー

Keywords：Prime Minister's visits to the Yasukuni Shrine, Japan-U.S. relations, public diplomacy

---

* 本稿は平成18年度大阪大学大学院国際公共政策研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブに基づく研究成果の一部である。執筆にあたって御指導いただいた松繁寿和先生、栗栖薫子先生、内記香子先生、並びにインタビューに応じて下さった皆様に感謝申し上げる。

** 京都大学大学院法学研究科研究員（COE）

*** 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程

はじめに

圧倒的な世論の支持を背景に５年余に及ぶ長期政権を担った小泉純一郎首相の対外政策上のアキレス腱は、自らの靖国神社参拝によって惹起された中国を始めとする近隣アジア諸国との関係悪化であった。たとえ第二次世界大戦の戦没者追悼という目的があったにせよ、A級戦犯（後述）を合祀した同神社に現職の首相が毎年参拝を重ねたことにアジア諸国は不快感を露にする。これに対し自らの靖国神社参拝を「心の問題」とみなす小泉首相はその自粛を求める近隣諸国からの要求を拒否し続けたが[1)]、日中首脳会談が2005年４月から１年９ヶ月間、また日韓の間のそれが同年11月から１年間に渡って途絶えた背景に靖国神社参拝問題が横たわっていたことは明らかである。

対外関係の文脈の中で靖国神社参拝問題をとらえた場合、往々にしてアジア諸国からの懸念に対する日本側の対応に目を奪われがちである。しかし、今や日本の同盟国である米国もまた、第二次大戦で日本と矛を交えた当事者であった。太平洋の対岸から米国は、小泉首相の靖国神社参拝をどのように見つめていたのであろうか。確かにブッシュ（George W. Bush）政権が首相の靖国神社参拝に対する批判や自粛の要請を公式に表明することはなかったが、実際のところ米国内の知識人あるいは政府関係者の間では参拝に対する懸念が広がっていた。米国の著名な日本政治研究者であるジョージ・ワシントン大学教授のモチヅキ（Mike M. Mochizuki）は、2006年秋に『論座』に寄稿した日本語の論文の中で靖国神社参拝問題に対する米側の視点を的確に整理している[2)]。モチヅキによれば、米学界ではカーティス（Gerald L. Curtis）コロンビア大学教授やサミュエルズ（Richard J. Samuels）マサチューセッツ工科大学教授のように靖国神社参拝が過去の歴史を正当化する含意を持つとする批判派が主流であるという。また米政府関係者の間では「日本に靖国神社参拝をする権利がないと主張する者は誰一人いない。しかし、詳しい事実を知ればいずれも腹を立てるだろう」というストラウブ（W. David Straub）元国務省日本部長の発言が当時の典型的な見解の一つとなった。ワシントンでは日本と近隣諸国との関係悪化は米国の国益に反するというコンセンサスが形成されるようになり、それは①アジアにおける日本の影響力低下に対する懸念、②中韓の戦略的接近を助長することへの懸念、③米国が東アジアで軍事衝突に巻き込まれることへの懸念、④中国を「責任ある利害関係者」（responsible stakeholder）へと導こうとしている米国の努力を阻害するという懸念などによって裏書きされている。ワシントンの一部ではキャンベル（Kurt M. Campbell）元国防次官補代理やゼーリック（Robert B. Zoellick）元国務副長官のように、靖国神社参拝問題に米国が関与するべきであるとする主張すら展開されることとなった。また後に詳し

1）小泉首相は2002年４月21日に二回目の靖国神社参拝を行った際、「私の参拝の目的は、明治維新以来の我が国の歴史において、心ならずも、家族を残し、国のために、命を捧げられた方々全体に対して、衷心から追悼を行うことであります。今日の日本の平和と繁栄は多くの戦没者の尊い犠牲の上にあると思います。将来にわたって、平和を守り、二度と悲惨な戦争を起こしてはならないとの不戦の誓いを堅持することが大切であります。国のために尊い犠牲となった方々に対する追悼の対象として、長きにわたって多くの国民の間で中心的な施設となっている靖国神社に参拝して、追悼の誠を捧げることは自然なことであると考えます」との所感を発表している。内閣官房「靖国神社参拝に関する所感」（2002年４月21日）<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/04/21shokan.html>（2007年４月10日）。

2）マイク・モチヅキ「米国はどうみているか」『論座』136号（2006年９月）、66-73頁。

く見るように、米側にとっての靖国神社参拝問題はアジアにおける米国の国益と同時に、日本の国家イメージに関わる問題でもあった。

靖国神社参拝問題に対する米側からの懸念に対し[3]、日本側ではいかなる対応がなされたのであろうか。本稿は靖国神社参拝問題を対米関係の文脈の中で位置付けることによって、同問題をめぐる日本の対応の実態を明らかにすることを目的としている（なお本稿は首相による靖国神社参拝自体の評価に踏み込むものではなく、あくまで米側の懸念に対する日本側の対応を客観的に検討することに主眼を置いている）。ここで言う「対応」には、政府機関が主体となるパブリック・ディプロマシー（特に政策広報としての情報発信）と、パブリック・ディプロマシーの環境に影響を与えるような議員・政党レベル、メディア・言論界といった民間レベルにおける問題認識・情報発信を含んでいる[4]。これは日米関係における靖国神社参拝問題を米側の視点から論じたモチヅキの分析に対応する作業という意味を持つだけではない。2006年９月の安倍晋三内閣発足後に首相の靖国神社参拝は途絶えたが、その後も2007年の従軍慰安婦決議問題によって歴史問題が現代の日米関係に摩擦をもたらしうる潜在的要因であることが改めて明らかとなった。日米関係における靖国神社参拝問題の検討はそれ自体の意義に止まらず、今後の歴史問題をめぐる日本の対応に有益な含意をもたらすと思われる。

以下ではまず靖国神社参拝問題の概要を確認した上で、米側からの懸念とそれに対する日本側の対応を三つのフェーズに分けて考察する。すなわち①靖国神社参拝問題が専ら日本とアジア諸国間の問題とみなされ、米側で必ずしも強い関心を引くことのなかった時期（2001 ～ 2004年）、②靖国神社参拝問題によって触発された日本とアジア諸国間の関係悪化が米国の東アジアにおける国益に影響するとして、それが日米間の間接的な懸案とみなされる時期（2005年）、③靖国神社参拝問題がサンフランシスコ講和体制に対する挑戦や日米戦争の正当化という文脈で語られ、日米間の直接的な懸案に発展していく時期（2006年）である。本稿では新聞・雑誌記事や関係者へのインタビュー調査に基づいてこれらの各段階における日本側の諸アクターの動向を追跡・整理し、その対応の実態を明らかにした上で、近年の日米関係に影響を与えたもう一つの歴史問題である従軍慰安婦決議問題を取り上げ、そこでの日本側の対応を靖国神社参拝問題のそれと比較して検討する。

１．靖国神社参拝問題

東京・九段に立つ靖国神社は、戊辰戦争の戦死者のための追悼施設として1869年に創建され

3）米側の「懸念」について、確かに米国内では日米同盟の重要性が浸透しており、また歴史問題をめぐる中国側の対応にも批判がなされたことから、こうした懸念は一部に止まったと見る向きもあろう。しかし筆者は米側の懸念が限定的であったことに同意しつつ、無視できるほど小さなものではなかったと考える。この点については、北野充「アメリカ発『反日史観』の『実像』―アメリカは歴史問題をどう見ているのか」『諸君！』39巻２号（2007年２月）参照。

4）駐米公使の北野充らはパブリック・ディプロマシーを「自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めるよう、海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動」と定義している。金子将史、北野充編『パブリック・ディプロマシー―「世論の時代」の外交戦略』PHP研究所、2007年、20-21頁。

た[5)]。当初は「東京招魂社」と呼ばれ（1879年に改称）、1853年のペリー（Matthew C. Perry）提督来航後の国内の動乱に殉じた人々、西南戦争（1877年）以後の対外戦争の戦死者など、約250万柱を祭神として祀っている。戦前期は陸海軍の管理下にあったが、太平洋戦争敗戦後の1945年に占領軍によって「神道指令」が発せられると、翌年に同神社は宗教法人化された。その後吉田茂ら歴代首相が靖国神社に参拝していたが、それらの行為は当初から政治問題化していた訳ではなく、昭和天皇も敗戦から1975年11月までは同神社を８回参拝している。

首相の靖国神社参拝が政治問題化する契機となったのは、1975年に三木武夫が首相として初めて終戦記念日の８月15日に参拝した際、憲法第20条の定める政教分離原則との関係で「公的」参拝か「私的」参拝かが問われた折であった[6)]。当初は国内問題の色彩が濃厚であった靖国神社参拝問題が後に外交問題に発展する萌芽は、1978年10月に行われたA級戦犯の合祀である。A級戦犯とは1948年の東京裁判（極東国際軍事裁判）で「平和に対する罪」などに問われ、有罪判決を受けた東條英機元首相ら25名の戦時中の政治・軍事指導者を指す（内７名が絞首刑）。ただし、「昭和の殉難者」としてA級戦犯が靖国神社に合祀されたことが明らかになった翌1979年４月以降も大平正芳・鈴木善幸両首相が靖国神社に参拝したが諸外国から抗議が寄せられたことはない。ところが続く中曾根康弘内閣で藤波孝生内閣官房長官の私的諮問機関「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」（座長・林敬三日本赤十字社社長）が「神道形式を避け、宗教色を薄めれば公式参拝は合憲」とする報告をまとめ、1985年８月15日に中曾根首相が靖国神社へ「公式参拝」したのを境に中国政府がこれに強く反発するようになる。中国側の反応について東京外国語大学の井尻秀憲教授は、歴史問題をめぐる中国の対日外交がその国内政治（例えば保守派と改革開放派の対立）と無関係ではなかったと言う[7)]。また東アジア専門家のクリステンセン（Thomas J. Christensen）はマサチューセッツ工科大学時代に執筆した論文の中で、中国共産党政府がその正当性確保のために抗日戦争の歴史を強調してきたことを示唆している[8)]。いずれにせよ中曾根首相は対中配慮から翌年以降の参拝を取り止め、その後竹下登から森喜朗に至る（橋本龍太郎を除く）歴代首相は在任中に靖国神社を参拝していないとされている（宮澤喜一が在職中に参拝したかどうかは不明である）。

2000年代に入って靖国神社参拝問題が再び政治問題化することとなったのは、森首相の退陣表明を受けた自民党総裁選挙に出馬した小泉が「首相に就任したら、必ず８月15日に参拝する」と公約したことに端を発している。この公約の背景には、総裁選のライバルであった橋本元首相との違いを打ち出し、日本遺族会の約10万の党員票を獲得する狙いがあったとされる。2001年４月に小泉が

5）本節の記述は、靖国神社「靖国神社概要」<http://www.yasukuni.or.jp/index2.html>（2007年４月12日）、読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男―小泉外交2000日の真実』新潮社、2006年、222-224、233-234頁参照。

6）三木は私人としての参拝を強調するため、参拝に際して①公用車を利用しない、②玉串料はポケットマネーで負担する、③首相の肩書は記帳しない、④公職者を随行させない、という四原則を示したが、その後1978年10月に福田赳夫内閣は首相が私人の立場で神社・仏閣に参拝することは自由で、その場合でも①警備上の都合や緊急時の対応のために公用車を利用できる、②肩書を記帳できる、③閣僚が同行できる、との政府見解を示し、現在まで踏襲されている。

7）Ijiri, Hidenori, “Sino-Japanese Controversy since the 1972 Diplomatic Normalization,” *China Quarterly* 124 (December 1990), p. 651.

8）Thomas J. Christensen, “China, the U.S.-Japan Alliance, and the Security Dilemma in East Asia,” *International Security* 23: 4 (spring 1999), p. 54.

総裁選で橋本を破って首相に就任すると中韓は参拝を思い止まるよう日本側に要請したが、小泉は同年８月13日に一回目の靖国神社参拝を断行した。以後小泉首相は毎年靖国神社を参拝し、退陣を控えた2006年夏には当初の公約通りに８月15日の参拝を行っている。

このように靖国神社参拝問題には戦没者追悼の在り方や政教分離原則との関係といった国内政治的側面と、外交的側面が混在している。以下では後者の側面、特に対米関係の文脈に絞って、小泉首相の靖国神社参拝問題の展開を検討しよう。

２．日本・アジア諸国間の懸案としての靖国神社参拝問題―2001 ～ 2004年

前述のように小泉首相は2001年春の自民党総裁選において終戦記念日の靖国神社参拝を公約していたが、夏が近づくにつれて近隣諸国からの反発が勢いを増すことになる。結局小泉首相は自重を促す山崎拓自民党幹事長、加藤紘一同党元幹事長らの説得を受け容れ、日程を前倒しして８月13日に靖国神社を参拝した（現職首相の参拝は、橋本が1996年７月に行って以来５年ぶりであった）[9]。参拝後に小泉首相は「終戦記念日が近づくにつれて、内外で私の靖国参拝是非論が声高に交わされるようになりました。その中で、国内からのみならず、国外からも、参拝自体の中止を求める声がありました。このような状況の下、終戦記念日における私の靖国参拝が、私の意図とは異なり、国内外の人々に対し、戦争を排し平和を重んずるというわが国の基本的考え方に疑念を抱かせかねないということであるならば、それは決して私の望むところではありません」と述べ、参拝期日の選定に対外的な配慮を織り込んだことを強調した[10]。しかし日程の前倒しを譲歩とみなす小泉首相と、将来の参拝はないと理解した中韓との誤解に基づく束の間の関係修復は、翌年４月21日の二回目の靖国神社参拝によって打ち砕かれることになる[11]。以後小泉首相は2003年１月14日、2004年１月１日と毎年の参拝を重ねていく。

一方、靖国神社参拝問題は一部の知日派を除いて当初から米国の関心を引くものではなく、従って日本側でこの問題と対米関係との関連が指摘されることはほとんどなかった。例外的に『朝日新聞』は小泉首相の最初の靖国神社参拝を控えた2001年８月12日に「参拝は国際的代価高い」と題した国際政治学者ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）のインタビューを掲載している。クリントン（William J. Clinton）政権で国防次官補を務め、東アジア政策に通暁しているナイは、小泉首相の靖国神社参拝を「日本の利益にならない」と指摘し、日本と中韓との関係悪化によって「米国の利益にも影響は出る」と語った[12]。しかし2001年から2004年にかけて靖国神社参拝問題はやはり日米間ではなく日本・アジア諸国間の懸案であった。発足当初のブッシュ政権は対日同盟関係を重視する一方、

9）読売新聞政治部、前掲書、227-229頁。
10）内閣官房「小泉内閣総理大臣の談話」（2001年８月13日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/0813danwa.html>（2007年４月10日）。
11）読売新聞政治部、前掲書、242-243頁。
12）『朝日新聞』2001年８月12日付。

中国を「戦略的ライバル」と公言していた。また2001年９月の９・11同時多発テロ事件後の日米関係が自衛隊派遣を含めた日本の積極的な対米支援を背景にかつてない蜜月時代を迎えつつある中、米国は自国軍への支援を決断した同盟国の首相の個人的信条に介入するつもりはなかった。

３．日米間の間接的な懸案としての靖国神社参拝問題―2005年

転機となったのは、日中関係が極端に冷却化した2005年春であった。既に前年秋から中国による東シナ海の天然ガス田開発や中国潜水艦の日本領海侵犯（これに対し日本政府は海上警備行動を発令した）などをめぐって両国は懸案を抱えていたが、2005年４月、日本政府が国際連合安全保障理事会の常任理事国入りを目指す立場を鮮明にしたことに反発するデモが中国各地で広範囲に渡って発生した。反日デモは北京・上海などの都市部に拡大し、日本大使館への投石や日本料理店襲撃にまでエスカレートしていく。これらのデモはメディアを通じ、靖国神社参拝問題を背景とする日中関係悪化の実態をこれ以上ない形で世界に発信するものであった（翌月には訪日中の呉儀（ウーイー）中国副首相が小泉首相との会談を急遽キャンセルして帰国する事件が起こる）。また2005年春以降には韓国の盧武鉉（ノムヒョン）大統領が米側に北東アジアの歴史問題をしきりに強調するようになり、同大統領は３月に訪韓したライス（Condoleezza Rice）国務長官に靖国神社参拝問題への注意を喚起したほか、６月の米韓首脳会談の場でも対日歴史問題を取り上げている[13)]。米側の靖国神社参拝問題への関心は、中国の反日デモに象徴される日本とアジア諸国との関係悪化と、中韓両政府による米政府・議会への説得工作によって高められることとなる[14)]。

米側の抱く不安に対し政府の高いレベルで最初の反応を示したのは町村信孝外相であった。中国の反日デモの余韻が残る４月29日、訪米中の町村外相はニューヨークで行った演説の中で日本の対中・対韓関係悪化の要因として小泉首相の靖国神社参拝問題が指摘されていることに言及した上で、「私はここでその誤解を解いておきたいと思います。すなわち、小泉総理大臣が靖国神社を参拝するのは、日本は二度と戦争をしてはならないことを誓い、そして、戦争の時に心ならずも戦場に赴かなければならなかった方々に哀悼の誠を捧げるためなのです。そして、そういう方々の犠牲の上に今日の日本があることを再確認しているのです」と述べ、首相の靖国神社参拝が日本の平和主義と矛盾しないことを説明した[15)]。この文言は外務省が当初準備した草稿にはなく、「言われっぱなしが日米関係にマイナスになる」と考える町村外相のイニシアティブで付け加えられたものであったという[16)]。「日本が戦後どういうことを考えて国の在り方を展開してきたのかということをアメリカの人たちによく知ってもらいたいと思った。アメリカの人たち、特に日本のことを良く

13）船橋洋一『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン―朝鮮半島第二次核危機』朝日新聞社、2006年、419頁。
14）『朝日新聞』2005年11月17日付。
15）外務省「町村外務大臣のニューヨークにおける政策スピーチ―戦後60年を迎えた日本の世界戦略と日米関係（仮訳）」（2005年４月29日）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/emc_0429.html>（2007年３月５日）。
16）外務省関係者へのインタビュー（2007年２月６日、東京）。

知っている人たちの中に、なぜ総理が靖国に行くんだろうということに疑問を持っている人たちもいた訳で、そのことには簡単に触れておくべきであろうなと。正しい総理の真意というものをアメリカの人たちにも理解してもらいたいなと〔考えた〕」と、町村は後に述懐している[17]。またこの演説の舞台が示唆しているように、町村の脳裏にあったのは安保理常任理事国入りを目指す日本の外相として日中関係悪化に対する米側の懸念を9月の国連総会を前に払拭しておくことであった[18]。

町村は総裁派閥（森派）出身の有力閣僚であるが（後に森派の会長職を継承）、小泉首相のかつての盟友でありながら森内閣に対する2000年11月の倒閣運動を機に自民党内の非主流派に転じていた加藤同党元幹事長は、町村外相のニューヨークでの演説と同じ時期、小泉首相の靖国神社参拝を日米関係の視点から論じるようになる。しかし町村との違いは、加藤が靖国神社参拝問題を対米関係の文脈の中に位置付けることで小泉首相を厳しく批判したことであった。2005年4月23日付の『朝日新聞』への寄稿の中で加藤元幹事長は、靖国神社参拝問題が日中間に止まらず日米間の懸案に発展する可能性があると主張した。その理由は日中間のパイプが失われることで米側にとっての日米安全保障体制の意義が損なわれるという、同問題を日米間における間接的な懸案としてとらえる考え方と共に、日米間の直接的な懸案と見る考え方に基づくものであった。1951年のサンフランシスコ講和条約第11条に「日本国は、極東国際軍事裁判所並びに日本国内及び国外の他の連合国戦争犯罪法廷の裁判を受諾し」とあるように[19]、日本は東京裁判の判決を受け容れるという前提で国際社会に復帰した。「そうである以上、私は靖国問題は、講和条約という国際的な約束を、日本が守り続けられるかどうかの問題だと思っている。A級戦犯がまつられている靖国神社に、たとえ私人としてでも首相が参拝すれば、日本に講和条約を守ろうという意思があるのかどうかが疑われる結果になるのは当然だ。〔中略〕小泉首相が靖国神社に参拝を続け、中国との関係がさらにこじれれば、米国としても首相がサンフランシスコ講和条約を踏みにじっていると指摘せざるを得なくなるかもしれない」と加藤は言う[20]。こうして加藤元幹事長は国内世論の注意喚起に取り組みながら訪米を通じて国務省や米側の知識人・ジャーナリストに靖国神社参拝問題が「日米問題になる」と強調したが、加藤自らが認めるように同問題が日米間の直接的な懸案に発展するという主張は「世間にはしばらく通用しない」ものであった[21]。

いずれにせよ2005年春の日中関係の悪化は靖国神社参拝問題への米側の関心を呼び起こす契機であった。そしてそのような関心は国際社会が注視する中で小泉首相が10月17日に行った五回目の靖国神社参拝によって一層高められることとなった。翌日付の『毎日新聞』は「北朝鮮の核開発問題への〔中韓との〕足並みの乱れにもつながる」「なぜ首相はあえて靖国神社を参拝するのか」といっ

17）町村信孝氏（外相）へのインタビュー（2007年2月16日、東京）。
18）同上。
19）日本国との平和条約第11条。
20）『朝日新聞』2005年4月23日付。
21）加藤紘一氏（自民党元幹事長）へのインタビュー（2007年2月16日、東京）。

た米政府内の懸念を報道し[22]、実際に19日には『ニューヨーク・タイムズ』紙が社説で「この時期に周辺国に悪夢を呼び起こすのは全くの誤り」と批判している[23]。20日には共和党のハイド（Henry J. Hyde）下院外交委員長が加藤良三駐米大使に宛てて「（靖国神社は）太平洋戦争での（日本の）軍国主義の象徴。〔中略〕日本政府関係者の度重なる神社参拝には抵抗を感じる」とする異例の書簡を送付した[24]。後に『毎日新聞』が報じたところによれば、米政府は小泉首相の五回目の靖国神社参拝以降、外交ルートを通じて日本政府に“concern”（懸念）を伝え、アジア戦略の見直しを強く求めることとなる[25]。

米側から伝えられる懸念に対し、外務省は大使館・総領事館を通じて誤りの含まれる報道には反論投稿と論説投稿による対応を行うと共に[26]、五回目の靖国神社参拝が行われた同じ月に「靖国神社参拝に関する政府の基本的立場」と題した文書を同省のホームページ上に日・英・中・韓の四ヶ国語で掲載した。同文書では戦没者への哀悼という小泉首相が従来から述べている参拝理由に加え、「A級戦犯のために参拝しているのではなく、また、日本が極東国際軍事裁判の結果を受け入れていることを明言している」との文言が盛り込まれたが[27]、五回目の参拝後になされた外務省の情報発信にはやはり町村外相の意向が反映されている。町村によれば、「こういう形で外務省のホームページに載せたのは初めてだった。今まで何でやってこなかったのかと、僕は正直言って前任者〔川口順子〕の時代を不思議に思った。〔それまで〕真意を伝える努力に欠けていた。外務省の中には、〔参拝は〕小泉さんの個人的な心情に基づくもので政府の方針で別にやっている訳ではない、というような思いがどうしてもどこかにあった」という[28]。しかし町村外相は「小泉首相の靖国神社参拝が国際的にうまく発信されていない」という危惧を抱き、ニューヨークでの演説に続き改めて対外的な説明を試みることとなる[29]。

これと同じような焦燥感は、小泉首相自身も抱いていたようである。例えば小泉首相は10月24日付の『ワシントン・ポスト』紙のインタビューに答え、靖国神社参拝に対する中国からの批判について「日本をライバル視する認識を広め、反日感情を作り出すことは中国の指導部にとって好都合なのだろう」と語り、自らの参拝の正当性を強調した[30]。また11月16日に京都で開催された日米首相会談の席上でブッシュ大統領が小泉首相に日本の対中戦略に関する説明を求めた際[31]、小泉は自らの靖国神社参拝の理由を長時間に渡って大統領に説明したという[32]。会談後、小泉首相は記者団を前に「日米関係が良ければ良いほど、中国、韓国、アジア諸国との良好な関係を築ける」

22）『毎日新聞』2005年10月18日付。
23）*New York Times,* October 19, 2005.
24）『毎日新聞』2006年１月１日付。
25）同上。ただし外務省と首相官邸の認識の相違によって米側が求めたようなアジア戦略の見直しには至らなかったという。
26）外務省関係者へのインタビュー（2007年２月６日、東京）。
27）外務省「靖国神社参拝に関する政府の基本的立場」（2005年10月）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/yasukuni/tachiba.html>（2007年３月５日）。
28）町村氏へのインタビュー。
29）同上。
30）*Washington Post,* October 24, 2005.
31）『毎日新聞』2006年１月１日付。
32）町村氏へのインタビュー。

と宣言したが[33]、これに対し野党民主党は同日に「稚拙な小泉外交により近隣諸国との間に外交的な足場を固められないでいる日本は、米国から見て必ずしも信頼に足る同盟国と映らない虞があることも認識すべきであろう」との談話を発表している[34]。

小泉首相の靖国神社参拝問題に対する米側の懸念は2005年春の日中関係悪化によって導かれ、それは同年秋の参拝によって一層高められることになった。そして当初は日本とアジア諸国の関係悪化が米国の国益に与える影響という文脈で語られていた同問題が、次第に日米間の直接的な懸案に発展していくことになる。

4．日米間の直接的な懸案としての靖国神社参拝問題―2006年

年が明けた2006年１月１日、『毎日新聞』は「米政権『靖国』に懸念」と題した記事を１面に掲載し、その後ヒル（Christopher R. Hill）国務次官補、ゼーリック国務副長官などの米政府関係者による懸念の表明を断続的に報じた[35]。また４月30日付の『朝日新聞』は１面に「『靖国』日米に影『対日批判増す』専門家ら懸念」という記事を掲載している[36]。「ブッシュ大統領が首相の靖国参拝を批判することはなく、国防総省も日本の歴史問題を重視していない。だが外交を担う国務省内には、日米が協力して中国を国際社会のパートナーにしていこうという時に、日中首脳会談もままならない日本に対するいらだちがある」とするこの記事は、同時に外務省幹部の発言として「政権の外では日本の歴史問題に対するワシントンの雰囲気は厳しい。今は日米両首脳が蜜月関係にあるから騒がれないが、首相が代われば分からない」という声を伝えている。同紙は４月から靖国神社参拝問題を契機に「歴史と向き合う」と題した連載特集を開始し[37]、その一環として５月４日付の紙面でクリントン政権期に駐日米国大使顧問を務めたカルダー（Kent E. Calder）ジョンズ・ホプキンス大学東アジア研究所長のインタビューを紹介した。その中でカルダーは、「私も、小泉政権の下での日米同盟の深化を高く評価しています。ところが、そこにこの靖国神社の問題が出てくると、米国民の間に、日本は理解できない国だという印象を生むのです。〔中略〕靖国神社の歴史解釈は、第二次世界大戦における日本の立場を正当化し、美化しているものではないでしょうか。米国内でこれがはっきりとした問題になれば、かつて日本と戦った米国人には、この歴史観は受入れにくい。異なった歴史解釈の上に、安定した同盟関係を築くのはむつかしいでしょう。この問題が顕在化して、多くの米国人が靖国神社を知るようになると、日米関係の障害となりかねません」と述べている[38]。

33）『朝日新聞』2005年11月17日付。
34）民主党「日米首脳会談を受けて（談話）」（2005年11月16日）
<http://www.dpj.or.jp/news/dpjnews.cgi?indication=dp&num=321>（2007年４月16日）。
35）『毎日新聞』2006年１月１日；１月６日；２月２日付。
36）『朝日新聞』2006年４月30日付。
37）朝日新聞取材班『戦争責任と追悼―歴史と向き合う』①、朝日新聞社、2006年。
38）『朝日新聞』2006年５月４日付。

米政府内やワシントンの知識人の間で靖国神社参拝問題に対する懸念が広がる中で、それが日米間の直接的な懸案として顕在化したのは議会においてであった。同年６月に小泉首相にとっての最後の日米首脳会談が予定され、その折に日本の首相としては初めて上下両院合同会議で演説を行う手筈となっていると伝えられていたが、首相訪米を１ヶ月後に控えた５月13日、ハイド下院外交委員長がハスタート（J. Dennis Hastert）下院議長（共和党）に宛てて、小泉首相の議会演説の条件として靖国神社参拝を行わないことを求める書簡を前月に送付していたことが一斉に報じられた[39]。既に前年10月の小泉首相による五回目の靖国神社参拝直後から駐米日本大使に懸念を表明していたハイド委員長は、このハスタート宛書簡の中で「真珠湾攻撃に踏み切った東条英機元首相ら同神社に合祀されているA級戦犯に首相が敬意を示せば、フランクリン・ルーズベルト〔Franklin D. Roosevelt〕大統領が攻撃の直後に演説した場である米議会のメンツをつぶすことになる」「真珠湾攻撃を記憶している世代にとっては、首相の議会演説と靖国参拝が連続することは懸念を感じるにとどまらず、侮辱されたとすら思うだろう」と指摘し、下院議長に「演説後に靖国参拝はしないと議会側が理解し、納得できるような何らかの措置をとってほしい」と要求している[40]。ハイドはその半世紀以上前、フィリピン海戦で日本軍との死闘を演じた海軍兵士の一人であった。

事態の鎮静化に追われた日本側では、安倍内閣官房長官が16日の記者会見の席で「多くの議員の方々は、信仰の自由の観点から、そのような批判はしていないのではないか」と述べている[41]。また外務省関係者によれば、在米日本大使館員がハスタート議長を往訪して「事実関係があるならば遺憾であり、参拝は総理の個人的な趣旨である」と説明したという[42]。同じ外務省関係者は議会への働きかけについて「共和党の議員は日米関係に配慮しているので、特にこちらから〔働きかける〕ということはない。普段の付き合いの中でということ」と説明するが、結局小泉首相は米政府からの議会での演説要請を辞退することになる[43]。

ハイド書簡と同様に靖国神社参拝問題が日米間の直接的な懸案に発展した事例は、同神社に付属する戦史博物館である遊就館の問題である。第二次大戦を自衛戦争とみなし、正当化する歴史観に貫かれた遊就館の展示内容は、当然ながらこれまで日本政府が表明してきた歴史認識と両立するものではない。この点について元外務省北米一課長である外交評論家の岡本行夫は、ハイド書簡問題が発覚した同月の『論座』誌上で「〔遊就館を〕訪れた欧米人は、あの戦争を肯定することが日本人の戦争史観であり歴史観だと受け止めてしまう」と指摘している[44]。実際にハスタート宛書簡の主であるハイド委員長は議会で遊就館問題を取り上げて「遊就館が第二次大戦は日本による西側帝国主義からの解放だと若い世代に教えていることに困惑する」としてその展示内容の修正を求め、６月にはシーファー（J. Thomas Schieffer）駐日米国大使が「もし〔遊就館の〕展示を見、説

39）『朝日新聞』2006年５月13日付夕刊。
40）同上。
41）『朝日新聞』2006年５月17日付。
42）外務省関係者へのインタビュー（2007年２月６日、東京）。
43）『日本経済新聞』2006年６月１日付夕刊。
44）岡本行夫「欧米知識人の間で高まる『靖国史観』への懸念と疑問」『論座』132号（2006年５月）、51頁。

明を読めば、どんな米国人も不快に思うだろう」と語った[45]。さらにこれまで歴史問題で日本を擁護してきた知日派の代表格であるアーミテージ（Richard L. Armitage）元国務副長官ですら、「米国政府が靖国や他の戦没者追悼の方法に関して小泉首相やその後継首相にあれこれ求めるべきではない」が、「日本の首相の靖国参拝には問題がなくても、靖国境内にある遊就館の一部展示の説明文は米国人や中国人の感情を傷つける。太平洋戦争の起源などについて日本の一般の歴史認識にも反する記述がある。日本が自国の戦争を記録するための軍事博物館を持つことは大切だが、そこにある記述があまりに不適切なことは日本側でも再考されるべきだ」と注意を喚起するようになる[46]。

遊就館問題に関する米側からの批判に対して、従来から靖国神社参拝問題における日米関係の側面を強調していた加藤元幹事長は、『中央公論』の８月号に寄稿し「遊就館は、国務省の関係者に非常に大きなショックを与えている。館内で強調されている歴史観がサンフランシスコ講和条約に抵触するためだ」と指摘して首相の参拝自粛を求めた[47]。また８月20日付の『ワシントン・ポスト』が遊就館の展示内容を批判するコラムを掲載すると[48]、その４日後に元駐タイ大使で外交評論家の岡崎久彦は『産経新聞』紙上で同館の反米的な展示内容を修正するよう求めている。その中で岡崎は、日本の対米開戦によって米経済が復興したなどと主張する「ルーズベルトの大戦略」と題したパネル展示などに対し「安っぽい歴史観は靖国の尊厳を傷つけるものである。〔中略〕この展示を続けるならば、私は靖国をかばえなくなるとまであえて言う」として「遊就館が、問題の箇所を撤去するよう求め」た[49]。シーファーや岡崎からの批判を受けた靖国神社は、翌2007年１月にパネル展示の表現を７項目に渡って修正する[50]。それに伴い岡崎が指摘した箇所については「（日本）参戦によってアメリカ経済は完全に復興した」という説明文が削除され、ルーズベルトが反日世論の誘導に努めた事実だけが記載されることとなった。

米側からの懸念にもかかわらず小泉首相が終戦記念日の８月15日に六回目の靖国神社参拝を行うと、17日付の『ワシントン・ポスト』は次期首相の靖国神社参拝中止を求めるアイケンベリー（G. John Ikenberry）プリンストン大学教授の提言を掲載した[51]。また翌月14日に開かれた下院外交委員会の公聴会では対日批判が噴出し、ホロコーストの生還者である民主党のラントス（Thomas P. Lantos）下院議員は小泉首相の靖国神社参拝を「日本の歴史に関する健忘症の最もひどい例だ」「次期首相はこのしきたりをやめなければならない」と強い口調で批判した[52]。ハイド書簡問題、遊就館問題などによって靖国神社参拝が日米間の直接的な懸案として政治問題化する中で、小泉首相

45）『毎日新聞』2006年９月15日付夕刊；*International Herald Tribune*, June 25, 2006.
46）『産経新聞』2006年７月20日付。
47）加藤紘一「対米問題となる前に解決しなければならない」『中央公論』121巻８号（2006年８月）、207頁。
48）*Washington Post*, August 20, 2006.
49）『産経新聞』2006年８月24日付。
50）『毎日新聞』2007年１月22日付。パネル修正を監修した元防衛研究所主任研究官の永江太郎は、「誤解される表現を改めたが、論旨は変えず、史料を示して補強した」と述べ、歴史観の修正ではないことを強調している。
51）*Washington Post*, August 17, 2006.
52）『毎日新聞』2006年９月15日付夕刊。

は翌月に首相の座を退くこととなる。

５．従軍慰安婦決議問題との比較―2007年

小泉の後継首班となった安倍首相は就任の翌10月に中韓を訪問し、中国の胡錦濤（フーチンタオ）国家主席、温家宝（ウェンジアバオ）首相、韓国の盧大統領と首脳会談を行うなど前政権期に悪化した日中・日韓関係の改善に取り組みながら、自身の靖国神社参拝については明言しない方針をとった（2007年９月に退陣するまで安倍首相が靖国神社を参拝することはなかった）。しかしながら2007年１月31日に米国のホンダ（Michael M. Honda）民主党下院議員らが超党派で従軍慰安婦問題の対日非難決議案を下院に提出したことで、再び歴史問題が日米関係を揺るがすこととなる。これはグリーン（Michael J. Green）元国家安全保障会議アジア上級部長が麻生太郎外相に「この問題では、アーミテージ（元国務副長官）も私も日本を擁護できない。米国にとって靖国参拝の何十倍も破壊力がある話だ」と助言したほどの問題であった[53]。ただし従軍慰安婦決議問題と靖国神社参拝問題における日本側の対応は、政府レベル（一部議員レベル）における積極性と米側の反応を踏まえた方針の変更という点で対照的であったといえる。

靖国神社参拝問題とは異なり、従軍慰安婦決議問題では早い段階から官邸レベルが対応に乗り出した。ホンダ議員が決議案を提出した翌２月末、決議案採択阻止に向けて早くも世耕弘成首相補佐官がワシントンに入り、米政府・議会関係者を訪問している。また３月には安倍首相が国会答弁で旧日本軍の「強制性」を否定した[54]。しかしながらこうした日本政府の対応は逆効果となり、世耕補佐官の訪米は米国内で「首相側近が動くほど日本は動揺している」と見られたとされる[55]。特に安倍首相の国会答弁に対しては、米メディアが厳しい批判を浴びせる事態に発展した。さらに日本の超党派国会議員44名が６月14日付の『ワシントン・ポスト』に決議案採択に反対する全面広告を掲載したことは、決議案を審議する下院外交委員会のラントス委員長らの反発を招く結果となっている[56]。

日本側の説明および反論に米側が敏感に反応したのは、米国内で従軍慰安婦問題が「歴史認識」以上に「人権感覚」の問題としてとらえられたためである[57]。この点を考慮した日本側の方針変更が明らかになるのは、安倍首相の４月の訪米時においてであった。この訪米で民主党のペロシ（Nancy P. Pelosi）下院議長ら議会関係者と会談した安倍首相は、「20世紀は人権侵害の多い世紀で、日本も無関係ではなかった」と述べ、元慰安婦への「お詫び」を表明した[58]。それに先立って首

53）『読売新聞』2007年４月６日付。
54）第166回参議院予算委員会３号（2007年３月５日）
<http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_list.cgi?SESSION=6902&SAVED_RID=3&MODE=1&DTOTAL=3&DMY=9352>（2007年10月15日）。
55）『読売新聞』2007年４月６日付。
56）『読売新聞』2007年６月27日付夕刊。
57）『読売新聞』2007年４月６日付。
58）『読売新聞』2007年４月28日付。

相夫妻は従軍慰安婦問題に関する米メディアのインタビューに応じ、また世耕補佐官は首相訪米前に米各メディアに事前の説明を行うなど、従軍慰安婦問題を人権問題と見る米世論に配慮したメディア対策を実施している。結局従軍慰安婦決議案は７月31日に下院本会議で可決されることになるが、原案にあった「日本国首相の公式の声明としての謝罪」が「首相が公式な声明として謝罪すれば、これまでの声明の誠意に関し繰り返される疑問を晴らすのに役立つだろう」との文言に改められ、同時に決議では日米同盟の重要性に言及されることとなった。これらの修正および参議院選挙後の採決は、４月の訪米時における安倍首相の対応を踏まえた措置であったといわれている[59]。

このように従軍慰安婦決議問題の事例では当初から首相あるいは官邸レベルが米側からの批判に積極的に対応したという点で靖国神社参拝問題におけるそれとは異なっている。無論当初は日本側の対応が裏目に出ることとなったが、その後安倍首相・日本政府は米側の反応を考慮して方針を変更し、決議案の採択自体は阻止し得なかったものの、情報発信を通じて決議内容の修正に一定の影響を及ぼしたといえよう。

おわりに

既に見たように、小泉首相の靖国神社参拝問題を対米関係の文脈でとらえた場合、その展開は三つのフェーズに区分することができる。最後に各フェーズにおける諸アクターの対応を整理し、その実態を結論付けてみよう。

まず2001年から2004年までの間は、小泉首相の靖国神社参拝は米側の注意を引き付けるような問題ではなかった。従って日本政府が本格的なパブリック・ディプロマシーを遂行していた訳ではなく、また民間レベルでも『朝日新聞』の報道などを例外として靖国神社参拝問題と日米関係の関連は問題認識・情報発信の対象とはならなかった。

2005年の日中関係悪化に伴って米国内で靖国神社参拝に注目が集まると、要人訪米時の演説、説明文書のホームページ掲載、米メディアに対する反論投稿・論説投稿など、外務省によるパブリック・ディプロマシーが活発化する。これらの対応がなされた背景として町村外相の役割は無視できないであろう。町村外相は従来の外務省の対応について「外務省はどちらかというとこれは総理の個人的な信念で、まさに実態もそうかとは思うし、政府の方針でそれをやっているという訳ではない。それで外務省としてはややこれには少し距離を置いてきた」という印象を持ち[60]、自らイニシアティブを発揮して米側に対する情報発信に尽力したといえる。また特に五回目の靖国神社参拝以降は小泉首相自身が米政府・メディアに対しその真意を説明することに努めた。議員・政党レベルでは加藤自民党元幹事長が対米関係の視点から靖国神社参拝の問題を指摘したが、加藤の主張が与党内に広く浸透するには至らなかった[61]。野党の動向を見ると、民主党・社民党が主に対アジ

59）『読売新聞』2007年６月27日付夕刊；７月31日付夕刊。
60）町村氏へのインタビュー。
61）加藤氏へのインタビュー。

ア関係の悪化を論拠として小泉首相の行動を批判したが、首相批判に際し対アジア関係と同時に米側からの懸念を強調したのは実は共産党であった[62]。メディアでは『朝日新聞』に加え、『毎日新聞』が米側の懸念をしばしば報道で取り上げている。

2006年にはハイド書簡問題や遊就館問題などで靖国神社参拝問題が日米間の直接的な懸案に発展する。前者では外務省が直接・間接に議会に説明を行っているが、その消極性が指摘されるようになっている（なお町村は前年10月に外相を退いた）[63]。後者は宗教法人付属施設の展示内容修正という政府が制御できない分野に属する問題であったが、岡本行夫・岡崎久彦など言論界に転じた元実務家による問題認識・情報発信が靖国神社の対応に一定の影響を与えたと考えられよう。

小泉首相の靖国神社参拝問題を対米関係の文脈の中でとらえて日本側の対応を考察すると、政府レベルのパブリック・ディプロマシーは在外公館による米メディアへの反論投稿・論説投稿などを通じて遂行されたが、それ以上の積極的なパフォーマンスは政治指導層のイニシアティブを待たなければならなかった。これは日米両首脳間の個人的な信頼関係、日米関係の蜜月時代を反映したものと思われる。一方、これらのパブリック・ディプロマシーに影響を与えるような議員・政党レベル、民間レベルの問題認識・情報発信を見ると、それぞれのアクターが異なる文脈の下で日米関係における靖国神社参拝問題を位置付け、あるいは位置付けなかったということができる。例えば加藤元幹事長と岡崎は共に遊就館の展示内容を批判したが、前者の主眼が小泉首相の靖国神社参拝への批判であったのに対し、保守派の論客である後者は米側からの懸念をかわして首相の靖国神社参拝継続を期待する狙いがあったと理解されよう。メディアでは『朝日新聞』『毎日新聞』が米側の懸念を報道しているが、保守系の『読売新聞』の場合、「まず日本の過去の戦争責任というものを究明したい」という渡辺恒雄主筆の下で前二紙とは異なる問題意識から歴史問題の検証に取り組んでいる[64]。またこの問題を従軍慰安婦決議問題と比較すると、パブリック・ディプロマシーの遂行において首相あるいは官邸レベルの関与の相違が確認できると同時に、（少なくとも2006年の段階では）状況の変化に応じた方針の変更がなされなかったことが指摘できる。

2006年８月15日を最後に、首相による靖国神社参拝は途絶えた。安倍は首相として靖国神社を参拝することなく辞任し、その後を襲った福田康夫首相は自民党総裁選の間から在任中に靖国神社に参拝しないことを明言しており、靖国神社参拝問題は当面は鎮静化している。しかしながら、戦争の歴史を経た日米両国にとって歴史問題は今後もその協調関係の基盤を揺るがしかねない潜在的

62）共産党「靖国問題 首相の参拝 アジア、世界に広がる批判の声」
<http://www.jcp.or.jp/tokusyu-06/03-yasukuni/index.html>（2007年４月16日）。

63）ハイド書簡問題が浮上したのと同じ時期、岡本行夫は総合雑誌のインタビューの中で次のように述べている。「〔靖国神社参拝問題について〕本来は正面に立って内外に説明すべき外務省までほとんど黙っている。とても健全なこととはいえません」「民間企業の場合、第三者に自分たちの会社に不都合なことを散々言われても黙りとおすということはあり得ません。悪評判によって会社の業績が下がれば、経営者が責任をとらされるからです。ところが、外務省は総理大臣との関係さえ良くしておけば安泰だから、内外からいくら自分の会社、つまり日本が批判されても面倒な反論はしないで、黙殺する。その結果、きちんとモノを言っていくという、外交に必要な厳しさが弱くなってしまったように思えます。外務省が守るべきものは、総理大臣との関係ではなく、国益でしょう。不利な状況に対しては国として反撃するべきだし、それに、もう少し、国民に情報を開示すべきでしょう」。岡本、前掲記事、49、54頁。

64）渡辺恒雄、若宮啓文「靖国を語る 外交を語る」『論座』（2006年２月）、36頁；読売新聞戦争責任検証委員会『検証戦争責任』①②、中央公論新社、2006年。

要因である。歴史問題への対応はこれをいたずらに争点化することではなく、一旦外交上の懸案に発展した問題を効果的に鎮静化することであるといえるが、その際のパブリック・ディプロマシーの遂行について、議員・政党レベル、民間レベルの問題認識・情報発信がその環境に与える影響を考慮する必要があろう。またパブリック・ディプロマシーを効果的に遂行するためには、政治指導層のリーダーシップ、本国政府・在外公館の高度な対外説明能力が求められると同時に、政府が当該問題に積極的に容喙するべきなのか、静観するに止めるべきなのか、問題の性質や状況の変化に応じた柔軟な対処を行うことが期待される。